



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2006年10月30日～2016年9月9日	
運用方針	主として、「NM・ダイナミック・マザーファンド」受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。	
主要運用対象	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年1回決算型）（ベビーファンド）	NM・ダイナミック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	NM・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年1回決算型）（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	NM・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

野村メロン・ダイナミック・ファンド （年1回決算型）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還運用報告書（全体版）

第11期（償還日：2016年9月9日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村メロン・ダイナミック・ファンド（年1回決算型）」は、2016年9月9日に満期償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	1ヵ月円LIBOR	騰落率				
	円銭	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2013年3月11日)	8,387	0	△2.1	10,228.14	0.1	16.2	65.0	△15.4	314
8期(2014年3月10日)	7,980	0	△4.9	10,239.95	0.1	25.8	72.8	△22.2	255
9期(2015年3月10日)	8,818	0	10.5	10,249.05	0.1	12.6	66.7	7.4	260
10期(2016年3月10日)	8,605	0	△2.4	10,253.84	0.0	8.1	67.6	△29.4	144
(償還時)	(償還価額)								
11期(2016年9月9日)	8,450.67	-	△1.8	10,250.53	△0.0	-	-	-	136

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	1ヵ月円LIBOR	騰落率			
	円銭	%		%	%	%	%
(期首)							
2016年3月10日	8,605	-	10,253.84	-	8.1	67.6	△29.4
3月末	8,649	0.5	10,253.43	△0.0	8.0	67.3	39.8
4月末	8,746	1.6	10,252.96	△0.0	8.5	67.0	21.2
5月末	8,625	0.2	10,252.55	△0.0	12.0	69.4	81.6
6月末	8,635	0.3	10,251.84	△0.0	△0.5	70.2	84.9
7月末	8,538	△0.8	10,251.29	△0.0	0.6	68.4	65.8
8月末	8,345	△3.0	10,250.72	△0.0	4.7	65.7	61.9
(償還時)	(償還価額)						
2016年9月9日	8,450.67	△1.8	10,250.53	△0.0	-	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

■市場概況

第1期（2006年10月30日～2007年3月12日）

株式市場は、世界的な好景気、良好な企業業績、原油価格の落ち着きなどを背景に上昇しました。債券市場については、まちまちの動きとなりました。米国債は利回りが低下（債券価格は上昇）した一方で、欧州債は欧州中央銀行（ECB）の利上げなどを受けて利回りが上昇（債券価格は低下）しました。為替市場では、米ドルが対円で小幅上昇しました。ユーロ／円は、通貨貸足来の最高値更新を続け、一時は160円目前まで上昇しました。

第2期（2007年3月13日～2008年3月10日）

株式市場は、原油価格の大幅な上昇が個人消費に悪影響を与えるとの見方が強まったことなどから、香港及びカナダを除き、通期の騰落率はマイナスとなりました。日本株は、急速な円高進行などを受けて大きく下落しました。債券市場は、総じてプラスのリターンとなりました。当ファンドで投資を行った国では、米国のリターンが最も高くなりました。為替市場は、サブプライムローン問題を受けてリスク回避的な動きからキャリートレードの解消が加速したこと、米国景気の不透明感が強まったことなどを背景に、円高／米ドル安が進行しました。

第3期（2008年3月11日～2009年3月10日）

株式市場は、米国のサブプライムローン問題が未曾有の金融危機に発展したことなどから、すべての投資対象国で大幅な下落となりました。これを受けて、債券市場では「質への逃避」の動きが強まり、先進国のソブリン債券相場は大きく上昇しました。為替市場では、「安全通貨」として日本円が全面的に買われる展開となりました。

第4期（2009年3月11日～2010年3月10日）

株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策が好感され、大幅に上昇しました。債券市場では、世界景気が改善傾向を辿る中でインフレが落ち着いた状態にあることなどから期末まで緩やかな上昇傾向が続きました。為替市場では、高金利通貨を買い、低金利通貨を売るキャリートレードが旺盛となり、豪ドルとニュージーランドドルが大きく上昇しました。

第5期（2010年3月11日～2011年3月10日）

株式市場は、2010年4月後半以降、欧州の財政問題が深刻化し、財政赤字削減策によって景気が下押しされるとの懸念が強まり反落しました。債券市場は、世界的に株価が急落したことなどから、安全資産としての国債への需要が高まり、上昇しました。為替市場は、欧州の財政問題が深刻化したことを受け、欧州通貨が下落しました。また、米ドルも、米国金融当局による追加量的緩和への期待が高まり、下落しました。

第6期（2011年3月11日～2012年3月12日）

株式市場は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、投資家がリスク回避的な行動を強めた結果、通期では下落しました。債券市場は、投資家がリスク回避的な行動を継続したため、相対的に格付け水準が高い主要国の債券価格は上昇傾向となりました。為替市場は、ギリシャ支援計画策定の遅延でユーロが下落する場面が見られましたが、2012年2月の財務相会合でのギリシャ支援合意などが好感され1ユーロ＝107円近辺で期末を迎えました。

第7期（2012年3月13日～2013年3月11日）

株式市場は、当ファンドの投資対象国は、イタリアを除く全ての国で上昇しました。中でも、日本は、安倍政権による積極的な金融・財政政策の効果や、日本銀行の追加金融緩和への期待などを背景に円安が大き

く進行したことなどから、期末にかけて大きく上昇しました。債券市場は、欧州債務問題の進展、米国の「財政の崖」問題がひとまず回避されたこと、世界経済への楽観的な見方が強まったことなどから、期末にかけて下落基調となりました。為替市場は、相対的に高金利通貨であるニュージーランドドルなど主要先進国通貨が対円で大きく上昇しました。

第8期（2013年3月12日～2014年3月10日）

株式市場は、主要先進国中央銀行による金融緩和政策などが好感され、世界的に上昇しました。債券市場は、期前半、FRBによる量的緩和策第3弾（QE3）縮小が年内に開始される見込みが強まったことなどを背景に下落しました。期後半は、FRBの次期議長にイエレンFRB副議長（当時）の就任が内定したことなどをを受けて金利が低下しましたが、2013年12月にFRBが量的緩和規模の縮小を決定したことなどから期末まで軟調な展開が続きました。為替市場は、当ファンドの投資対象通貨は総じて対円で上昇しましたが、豪ドルが、豪州準備銀行（RBA）による2度の政策金利引き下げ、中国の製造業景況感指数の悪化などを背景とした景気の先行き懸念などから下落しました。

第9期（2014年3月11日～2015年3月10日）

株式市場は、当ファンドの投資対象国において、全ての国で上昇しました。ECBの量的緩和策の導入や好調な米経済指標などをを受けて買い優勢の展開が続きました。債券市場は、ウクライナ情勢に対する不透明感やアルゼンチン国債の利払い不履行などをを受けて、安全資産である国債への需要が高まり上昇しました。期末にかけては、米国の雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどをを受けて、売り優勢の展開となりました。為替市場は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の外国資産投資比率の引き上げや日銀の追加金融緩和の発表などをを受けて、円安・ドル高の流れが進行し、121円台後半まで円安が進行しました。

第10期（2015年3月11日～2016年3月10日）

株式市場は、ギリシャ債務危機、中国経済の減速鮮明化、原油や鉄鉱石などの商品市況の急落などをを受けて世界的に下落しました。債券市場は、全面的なリスクオフの流れが再燃したことから「質への逃避」の動きが強まり、当ファンドの投資対象国全てが上昇しました。為替市場は、リスク回避ムードが強まり、円が選好された結果、すべての通貨が対円で下落しました。

第11期（2016年3月11日～2016年9月9日）

株式市場は、原油価格の反発などをを受けてエネルギー関連株を中心に幅広い銘柄が買われ、上昇基調で推移しました。特に、米国の主要株式指数は軒並み過去最高値を更新し、堅調に推移しました。債券市場は、英国のEU離脱決定などをを受けて安全資産である国債への投資が進み、買い優勢の展開となりました。為替市場は、ニュージーランドドルを除き、円高が進行しました。英ポンドは国民投票の結果を受けて、大幅に下落しました。

■基準価額の推移



第1期 (2006年10月30日～2007年3月12日)

設定日、10,000円で運用をスタートし、期末は10,247円となりました。期中の分配金(税込み)2円を加え、基準価額は249円上昇し、期中騰落率は2.5%となりました。

第2期 (2007年3月13日～2008年3月10日)

基準価額は、期初の10,247円から期末は8,512円となりました。基準価額は前期末比1,735円下落し、期中騰落率は△16.9%となりました。

第3期 (2008年3月11日～2009年3月10日)

基準価額は、期初の8,512円から期末は6,921円となりました。基準価額は前期末比1,591円下落し、期中騰落率は△18.7%となりました。

第4期 (2009年3月11日～2010年3月10日)

基準価額は、期初の6,921円から期末は8,160円となりました。基準価額は前期末比1,239円上昇し、期中騰落率は17.9%となりました。

第5期 (2010年3月11日～2011年3月10日)

基準価額は、期初の8,160円から期末は8,784円となりました。基準価額は前期末比624円上昇し、期中騰落率は7.6%となりました。

第6期 (2011年3月11日～2012年3月12日)

基準価額は、期初の8,784円から期末は8,564円となりました。基準価額は前期末比220円下落し、期中騰落率は△2.5%となりました。

第7期 (2012年3月13日～2013年3月11日)

基準価額は、期初の8,564円から期末は8,387円となりました。基準価額は前期末比177円下落し、期中騰落率は△2.1%となりました。

第8期 (2013年3月12日～2014年3月10日)

基準価額は、期初の8,387円から期末は7,980円となりました。基準価額は前期末比407円下落し、期中騰落率は△4.9%となりました。

第9期 (2014年3月11日～2015年3月10日)

基準価額は、期初の7,980円から期末は8,818円となりました。基準価額は前期末比838円上昇し、期中騰落

率は10.5%となりました。

第10期（2015年3月11日～2016年3月10日）

基準価額は、期初の8,818円から期末は8,605円となりました。基準価額は前期末比213円下落し、期中騰落率は△2.4%となりました。

第11期（2016年3月11日～2016年9月9日）

基準価額は、期初の8,605円から満期償還日は8,450円67銭となりました。前期末から満期償還日にかけて基準価額は154円33銭下落し、期中騰落率は△1.8%となりました。

■基準価額の主な変動要因

第1期（2006年10月30日～2007年3月12日）

（上昇要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、英ポンド、米ドル、ニュージーランドドルをロングとしたこと。
- ・資産配分戦略において、ロングとした株式が上昇したこと。

第2期（2007年3月13日～2008年3月10日）

（下落要因）

- ・期後半の資産配分戦略において、株式をロング、債券をショートとしたものの、株価の下落と債券価格の上昇が続いたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、ロングとした英ポンドが対円で下落したこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、期前半に大きく上昇したカナダドル、豪ドル、ノルウェークローネをショートとしたこと。

第3期（2008年3月11日～2009年3月10日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、2008年8月から11月にかけて対円で大きく下落したユーロや英ポンドを概ねロングとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、通期で大幅に下落したイタリアをロングとしたこと。

第4期（2009年3月11日～2010年3月10日）

（上昇要因）

- ・資産配分戦略において、株式をロングとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、イギリスを期を通じてロングとしたこと。
- ・債券ロング・ショート戦略において、期初から2009年6月初旬にかけて下落した米国を概ねショートとしたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇した豪ドルを2009年5月以降ロングとしたこと。

第5期（2010年3月11日～2011年3月10日）

（上昇要因）

- ・債券ロング・ショート戦略において、堅調に推移した米国をロングとしたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、軟調に推移した米ドルを期を通じてショートとしたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、堅調に推移したスウェーデンクローナを2010年3月下旬以降ロングとしたこと。

第6期（2011年3月11日～2012年3月12日）

（下落要因）

- ・資産配分戦略において、2011年5月から8月にかけて株式市場全体が軟調な推移となる中、株式をロングとしていたこと。

第7期（2012年3月13日～2013年3月11日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇したユーロを期を通じて概ねショートとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、堅調に推移したスイスを概ねショートとしたこと。

第8期（2013年3月12日～2014年3月10日）

（下落要因）

- ・債券ロング・ショート戦略において、2013年5－6月の債券金利大幅上昇時に米国をロングとしたこと。
- ・債券ロング・ショート戦略において、2014年1－2月の債券金利低下時にドイツをショートとしたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、円全面安の展開となった2013年4月にユーロや英ポンドをショートとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、2014年1－2月の株価下落時に日本株をロングとしたこと。

第9期（2014年3月11日～2015年3月10日）

（上昇要因）

- ・株式ロング・ショート戦略において、2015年1－2月に日本とドイツをロングとしたこと。
- ・債券ロング・ショート戦略において、2014年10月や2015年1月の債券金利低下時に米国をロングとしたこと。

第10期（2015年3月11日～2016年3月10日）

（下落要因）

- ・資産配分戦略において、2015年8－9月及び年明けの株安進行時に株式をロングとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、2015年8－9月及び年明けの株安進行時に日本株をロングとしていたこと。

第11期（2016年3月11日～2016年9月9日）

（下落要因）

- ・債券ロング・ショート戦略において、2016年6月の金利低下局面においてドイツをショートとしたこと。
- ・債券ロング・ショート戦略において、2016年8月のイングランド銀行の利下げ実施時に英国をショートとしたこと。

■運用概況

当ファンドでは、主としてNM・ダイナミック・マザーファンド受益証券への投資を通じ、信託財産の中長期的成長を図ることを目標として運用を行いました。

NM・ダイナミック・マザーファンドについては、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたG T A A戦略による運用を行いました。G T A A戦略は、債券ロング・ショート戦略、株式ロング・ショート戦略、資産配分戦略、通貨ロング・ショート戦略の4つの部分から構成され、機動的にポジションを取ってまいりました。

当ファンドは2016年9月9日に信託期間を満了し、償還となりました。

以上のような運用の結果、償還価額は8,450円67銭となりました。また、期中の収益分配金（税込み）は2円でした。

みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月11日～2016年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	1.056	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.596)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(5)	(0.063)	
(c) そ の 他 費 用	23	0.269	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(ー)	(ー)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用
(監 査 費 用)	(20)	(0.230)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.039)	金融取引に要する諸費用
合 計	119	1.388	
期中の平均基準価額は、8,589円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月11日～2016年9月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NM・ダイナミック・マザーファンド	千口 432	千円 457	千口 136,771	千円 143,952

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月11日～2016年9月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月9日現在)

2016年9月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
NM・ダイナミック・マザーファンド	千口 136,339

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月9日現在)

項 目	償 還 時	時 率
	評 価 額	比
コール・ローン等、その他	千円 138,226	% 100.0
投資信託財産総額	138,226	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年9月9日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	138,226,113	
コール・ローン等	138,226,113	
(B) 負債	1,814,102	
未払信託報酬	1,488,466	
その他未払費用	325,636	
(C) 純資産総額(A-B)	136,412,011	
元本	161,421,481	
償還差損金	△ 25,009,470	
(D) 受益権総口数	161,421,481口	
1万口当たり償還価額(C/D)	8,450円67銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は167,908,918円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,487,437円です。

(注) 償還時の1口当たり純資産額は0.8450円です。

○損益の状況 (2016年3月11日～2016年9月9日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△ 674,559	
売買益	22,073	
売買損	△ 696,632	
(B) 信託報酬等	△ 1,814,102	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,488,661	
(D) 前期繰越損益金	△22,749,206	
(E) 追加信託差損益金	228,397	
(配当等相当額)	(215,525)	
(売買損益相当額)	(12,872)	
償還差損金(C+D+E)	△25,009,470	

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.8025%の率を乗じて得た額

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年10月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年9月9日			資産総額	138,226,113円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,814,102円	
				純資産総額	136,412,011円	
受益権口数	9,370,194,112口	161,421,481口	△9,208,772,631口	受益権口数	161,421,481口	
元本額	9,370,194,112円	161,421,481円	△9,208,772,631円	1万口当たり償還金	8,450円67銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	12,840,864,706円	13,157,862,552円	10,247円	2円	0.02%	
第2期	3,380,785,318	2,877,891,819	8,512	0	0.00	
第3期	1,963,469,344	1,358,887,865	6,921	0	0.00	
第4期	1,276,715,786	1,041,846,846	8,160	0	0.00	
第5期	779,803,168	684,970,658	8,784	0	0.00	
第6期	653,781,764	559,871,995	8,564	0	0.00	
第7期	375,062,706	314,578,075	8,387	0	0.00	
第8期	320,619,121	255,865,345	7,980	0	0.00	
第9期	295,384,707	260,466,990	8,818	0	0.00	
第10期	167,908,918	144,483,024	8,605	0	0.00	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	8,450円67銭
----------------	-----------

○約款変更のお知らせ

マザーファンドの名称変更にかかる約款変更を行いました。(2016年6月10日付)

(注) 本書において、上記変更日付前時点のデータ等につきましては、変更前のファンド名としております。

メロン・ダイナミック・マザーファンド

第10期（2016年3月10日決算）〔計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期限	無期限
運用方針	日米の短期国債へ投資しつつ、世界の債券、株式および通貨のロング・ショート戦略を組み合わせて運用を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率 %		騰 落 中 率 %				
6期(2012年3月12日)	9,603	△ 0.3	10,213.89	0.1	6.5	65.4	3.0	2,523
7期(2013年3月11日)	9,609	0.1	10,228.14	0.1	16.2	65.1	△15.4	2,533
8期(2014年3月10日)	9,355	△ 2.6	10,239.95	0.1	25.8	72.9	△22.2	1,851
9期(2015年3月10日)	10,570	13.0	10,249.05	0.1	12.6	66.8	7.4	2,020
10期(2016年3月10日)	10,576	0.1	10,253.84	0.0	8.1	67.7	△29.5	1,403

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2015年3月10日	10,570	% —	10,249.05	% —	% 12.6	% 66.8	% 7.4
3月末	10,944	3.5	10,249.47	0.0	14.1	69.5	10.0
4月末	10,843	2.6	10,250.07	0.0	13.5	72.6	4.2
5月末	10,996	4.0	10,250.64	0.0	12.8	73.3	4.6
6月末	10,883	3.0	10,251.19	0.0	10.6	70.2	△ 1.7
7月末	10,841	2.6	10,251.71	0.0	20.5	72.7	31.8
8月末	10,655	0.8	10,252.16	0.0	14.4	68.3	46.1
9月末	10,559	△0.1	10,252.56	0.0	9.7	70.0	44.7
10月末	10,677	1.0	10,252.92	0.0	11.6	106.5	40.5
11月末	10,903	3.2	10,253.29	0.0	11.3	68.5	31.9
12月末	10,882	3.0	10,253.69	0.0	11.2	61.6	32.6
2016年1月末	10,751	1.7	10,254.10	0.0	9.1	93.2	38.6
2月末	10,608	0.4	10,254.00	0.0	7.9	67.0	47.3
(期 末) 2016年3月10日	10,576	0.1	10,253.84	0.0	8.1	67.7	△29.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

■市場概況

株式市場

当期における世界の主要株式市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、すべての国が下落しました（MSCI各国指数ベース（現地通貨ベース））。

期初から2015年8月中旬までの欧米株式市場は、ギリシャ債務問題の悪化などが下落要因となった一方で、企業合併・買収（M&A）の発表が相次いだことや米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したことなどが相場下支え要因となり、方向感の乏しい展開が続きました。8月中旬から9月末にかけては、中国の経済指標の悪化などを受けて世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まったことなどから大きく下落しましたが、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が次回の政策理事会で追加金融緩和を実施する可能性について言及したことや中国の追加利下げなどが好感され、10月以降は買戻し優勢の展開となりました。12月以降は、原油価格の下落に加えて、中国経済指標の悪化や地政学リスクの高まりなどを背景に軟調な展開が続きましたが、期末にかけては、事前予想を上回る米経済指標の発表が相次いだことや銀行株の買い戻しなどを受けて欧州金融機関に対する信用不安が後退したことなどから反発しました。

債券市場

当期における世界の主要債券市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、すべての国で上昇しました（シティ世界国債各国指数ベース（現地通貨ベース））。

欧米債券市場は、2015年4月後半から6月前半にかけて債券利回りが大きく上昇しましたが、その後は、欧米株式市場が上値の重い展開となったこと、米国のインフレ指標が総じて落ち着いた内容であったこと、及び8月に発表された中国の製造業景況感指数が約6年半ぶりの低水準まで落ち込んだことなどを契機に投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券利回りは下落基調で推移しました。12月上旬は、ECBが発表した金融緩和の規模が市場期待を下回ったことなどを受けて、欧米債券市場は大きく下落しましたが、その後は、世界的な株安進行や商品市況の下落などを受けて利回りが低下しました。期末にかけては、ECBのドラギ総裁による追加利下げ実施を否定する発言などを受けて利益確定売りが進行しました。

日本国債については、1月末の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利政策の導入を発表したことなどを背景に、債券利回りが大きく低下しました。

為替市場

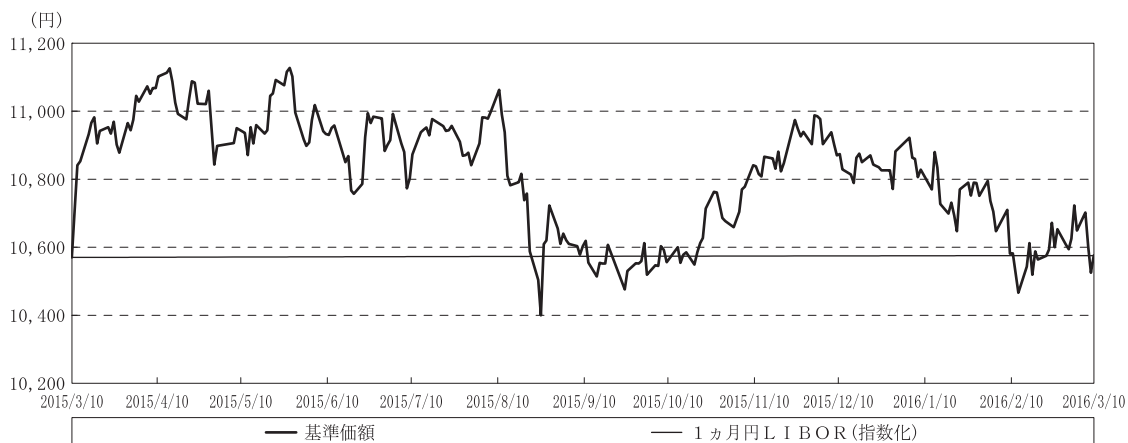
当期における為替市場の動向は、当ファンドで投資を行った通貨の対円での動きを見ると、すべての通貨が下落しました（TTMベース）。

期初121円台半ばからスタートした米ドルは、期初から5月中旬までは120円を挟み方向感の乏しい展開が続きましたが、その後は米住宅関連指標の改善やイエレンFRB議長の年内の利上げ実施を示唆する発言などを受けてドル高が進行し、一時2002年6月以来の高値となる125円台後半まで上昇しました。その後は、これ以上の円安進行は見込みがたいとの黒田日銀総裁の発言などを受けて一時的に円高が進行する場面があったものの、米利上げ開始時期を巡る思惑が交錯する中で狭いレンジでの取引が続きました。8月後半には、世界的な株安進行などを受けてリスク回避姿勢の動きが強まったことなどから一時116円台前半まで円が急伸しましたが、9月以降は再び120円を挟んでもみ合いが続きました。11月上旬には、イエレンFRB議長が12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利引き上げ実施について前向きな発言をしたことや米雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどから、米ドルが急伸したものの、年末にかけては円が買い戻されました。年明け以降は、日銀によるマイナス金利政策導入の発表を受けて円全面安となる場面があったものの、世界的な株式市場の下落や地政学リスクが高まったことなどから「質への逃避」による円高が進行し、113円台前半で期末を迎えました。

ユーロは131円台半ばからスタートしましたが、欧州景気の改善を示唆する経済指標の発表が相次いだことなどから期初から堅調な推移が続き、6月前半には一時141円台前半まで上昇しました。7月から10月中旬にかけては方向感の乏しい展開が続きましたが、10月22日の政策理事会でドラギECB総裁が追加金融緩和実施の可能性について言及したことなどからユーロが大きく下落しました。その後は、12月の政策理事会でECBが市場期待ほど大規模な金融緩和を実施しなかったことなどをを受けてユーロが短期的に大きく上昇しましたが、原油価格が下落基調で推移する中ECBの追加金融緩和期待が再び高まり、ユーロ・円相場は弱含む展開が続きました。

豪ドル、カナダドルおよびノルウェークローネなどについては、日銀の追加金融緩和決定後は米ドルやユーロと同様に対円で上昇しましたが、原油など商品市況の下落や中央銀行による政策金利引き下げなどが下落要因となり、前期末対比で下落しました。また、英ポンドは、期初から底堅い展開が続いていましたが、英国の欧州連合（EU）離脱問題などが嫌気され、期後半は売り優勢の展開となりました。

■ 基準価額の推移



(注) 1ヵ月円LIBORは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

当ファンドの基準価額は、期首の10,570円から期末には10,576円に上昇、期中騰落率は0.1%となりました。下記の要因により、ベンチマークである1ヵ月LIBORの期中騰落率0.0%を上回りました。

■ 基準価額の主な変動要因

戦略毎の寄与度で見ると、資産配分戦略、株式ロング・ショート戦略がマイナス寄与となったものの、債券ロング・ショート戦略及び通貨ロング・ショート戦略がプラス寄与となりました。

(上昇要因)

- ・債券ロング・ショート戦略で、2015年8月にドイツ債をショートとしていたこと、2016年1月の債券金利低下時に米国債をロングとしたことなど
- ・通貨ロング・ショート戦略で、2015年5月と11月の米ドル高進行時に、米ドルをロングとしていたことなど

(下落要因)

- ・資産配分戦略で、2015年8－9月及び年明けの株安進行時に株式をロングとしていたことなど
- ・株式ロング・ショート戦略においても、同期間で日本株をロングとしていたことなど

■運用概況

運用の概要

当ファンドでは、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたG T A A戦略による運用を行いました。

G T A A戦略は以下の4つの部分から構成されます。

債券ロング・ショート戦略では、長期金利の動向やインフレ予測等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じてカナダとドイツのショート、米国のロングを維持しました。日本は、期初はショートでしたが、2015年3月以降はロングとしました。英国は、期初からロングを維持していましたが、2016年1月にショートに変更しました。

株式ロング・ショート戦略では、企業収益の動向等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて、ドイツ、スペイン、香港、日本をロングとする一方で、米国及び英国のショートを維持しました。

資産配分戦略では、企業収益の動向及び金利水準等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて株式のロングを維持しました。

通貨ロング・ショート戦略では、各通貨の実質金利や購買力平価など様々な要因を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて米ドルと日本円のロング、英ポンドのショートを維持しました。ユーロについては、2015年9月に一時的にロングとしましたが、期を通じて概ねショートを維持しました。期初大きくショートとしていた豪ドルは、2015年5月にロングに変更しました。また、ニュージーランドドルは、期初は大きくロングとしていましたが、2015年9月にショートに変更し、11月にロングに変更するなど機動的なアロケーション変更を実施しました。

■今後の運用方針

当ファンドにおいては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。

現物債券部分に関しては、引き続き日本の政府短期証券を主体とする、信用リスクが低く残存期間の短い資産への投資を行います。

一方、G T A A戦略については、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションの定量モデルによる運用を継続します。各資産に対する投資配分については、定量モデルに基づく魅力度と、これにリスクを勘案し、機動的にポジションを変化させてまいります。

引き続き信託財産の中期的な成長を図ることを目的に鋭意運用の向上に努力してまいりますので、何卒宜しくご愛顧のほどお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 12 (12)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (0) (10)	0.093 (0.004) (0.089)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用 金融取引に要する諸費用
合 計	22	0.202	
期中の平均基準価額は、10,795円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月11日～2016年3月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	4,750,367	399,997 (4,750,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	
国	百万円	百万円	百万円	百万円	
内	株式先物取引	1,238	1,523	—	—
	債券先物取引	3,228	3,067	1,769	2,968
外	株式先物取引	7,562	7,706	4,932	5,238
国	債券先物取引	12,669	13,114	14,165	12,635

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月11日～2016年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	950,000 (950,000)	950,151 (950,151)	67.7 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	67.7 (67.7)
合 計	950,000 (950,000)	950,151 (950,151)	67.7 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	67.7 (67.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第584回国庫短期証券	—	450,000	450,028	2016/4/25
第588回国庫短期証券	—	500,000	500,122	2016/5/16
合 計		950,000	950,151	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	T O P I X	200	—
	債券先物取引	10年国債標準物	454	—
		海外市場JGB(SGX)min	318	—
外国	株式先物取引	CAC 40 1603	104	—
		AMST IDX1603	—	54
		S&P500 EMINI	—	225
		DAX INDX1603	272	—
		HANGSENG1603	72	—
		IBEX 35 1603	87	—
		S&P/TSE60	—	13
		SWISS MKT IX	—	18
		SPI200 1603	—	65
		FTSE 100	—	247
国内	債券先物取引	CAN10 BOND	—	228
		LONG GIL1606	—	737
		EURO-BUND1603	—	846
		EURO-BUND1606	—	1,816
		US10YR 1606	1,945	—
		AUST 10YR	495	—

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
公社債	950,151	56.3
コール・ローン等、その他	737,792	43.7
投資信託財産総額	1,687,943	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(△40,690千円)の投資信託財産総額(1,687,943千円)に対する比率は△2.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=113.31円、1カナダドル=85.40円、1ユーロ=124.41円、1ポンド=160.93円、1スイスフラン=113.46円、1オーストラリアドル=84.65円、1香港ドル=14.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,241,665,342
コール・ローン等	96,528,146
公社債(評価額)	950,151,032
未収入金	10,820,788,528
差入委託証拠金	374,197,636
(B) 負債	10,838,523,567
未払金	10,826,926,325
未払解約金	11,597,242
(C) 純資産総額(A-B)	1,403,141,775
元本	1,326,711,547
次期繰越損益金	76,430,228
(D) 受益権総口数	1,326,711,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,576円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,911,827,795円、期中追加設定元本額は22,631,481円、期中一部解約元本額は607,747,729円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、メロン・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)1,104,167,895円、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年1回決算型)136,339,355円、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年2回決算型)86,204,297円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0576円です。

○損益の状況 (2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 222,419
受取利息	△ 222,424
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	△ 23,512,849
売買益	1,061,109,074
売買損	△1,084,621,923
(C) 先物取引等取引損益	42,836,106
取引益	635,119,294
取引損	△ 592,283,188
(D) 保管費用等	△ 1,608,934
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,491,904
(F) 前期繰越損益金	108,927,578
(G) 追加信託差損益金	1,763,600
(H) 解約差損益金	△ 51,752,854
(I) 計(E+F+G+H)	76,430,228
次期繰越損益金(I)	76,430,228

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。